

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
株式会社オープンハウス
代表取締役社長 荒井正昭

第20回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第20回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面（郵送）又はインターネット等により議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、1～2頁に記載のいずれかの方法により、平成28年12月20日（火曜日）午後6時までに議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|-----------------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 平成28年12月21日（水曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 東京都新宿区戸塚町一丁目104番19号 リーガロイヤルホテル東京 （末尾の会場ご案内図をご参照ください。） |
| 3. 目的事項 報告事項 | | 1. 第20期（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで） 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第20期（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで） 計算書類報告の件 |

決 議 事 項

- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役7名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役3名選任の件 |
| 第4号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

4. 議決権の行使に関する事項

- (1) 郵送による議決権行使について
同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき平成28年12月20日（火曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。
- (2) インターネット等による議決権の行使について
パソコン、スマートフォン又は携帯電話から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evotep.jp/>）にアクセスしていただき、画面の案内に従って、議案に対する賛否を平成28年12月20日（火曜日）午後6時までにご入力ください。

なお、行使の方法の詳細につきましては、41～42頁に記載の「インターネット等による議決権行使のお手続きについて」をご参照いただきますようお願い申し上げます。

(3) 議決権の重複行使の取扱いについて

郵送とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効とさせていただきます。

インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォン又は携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。なお、代理人によるご出席の場合は、本人及び代理人の議決権行使書用紙とともに、委任状を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。なお、これらの書類は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した事業報告並びに連結計算書類及び計算書類の一部です。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトにおいて掲載させていただきます。

◀当社ウェブサイト▶<http://openhouse-group.com/>

(提供書面)

## 事業報告

(平成27年10月1日から  
平成28年9月30日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は底堅い動きをみせ、企業収益は依然高水準を維持するなか、企業の業況判断はおおむね横ばいとなっております。また、雇用情勢並びに所得環境が改善するなか、消費者物価は横ばいで推移するなど、景気はこのところ弱さもみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループ（当社及び連結子会社）が属する不動産業界におきましては、平成28年の地価調査において全国平均の地価は、下落幅が縮小する傾向にあることが発表されております。住宅地の地価は、住宅ローン金利が低水準で推移したことに加え、住宅ローン減税等の各種施策による住宅取得需要の下支え効果などにより、下落幅が縮小しております。また、商業地の地価は、金融緩和並びにオフィス空室率の低下等により収益不動産の取得需要も旺盛であったことなどから、昨年までの下落から横ばいに転じております。なかでも、当社グループが主要な活動地域とする東京都におきましては上記の現象が顕著にみられ、東京都の地価は住宅地、商業地ともに4年連続して上昇しております。

このような事業環境のもと、当社グループは戸建事業において新築一戸建て住宅及び土地の分譲が堅調に推移したことに加え、流動化事業において収益不動産の販売が大幅に伸長したほか、仲介事業、アサカワホーム、マンション事業においても事業活動は計画通りに進捗いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高は247,210百万円（前連結会計年度比37.9%増）、営業利益は31,320百万円（同47.0%増）、経常利益は29,154百万円（同43.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18,709百万円（同48.1%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。従来の『不動産仲介事業』につきましては「仲介事業」に改称したほか、『不動産販売事業』につきましては、戸建以外の事業規模が拡大していることに鑑み、「戸建事業」「アサカワホーム」「マンション事業」「流動化事業」に区分し、これらのセグメントに該当しない事業と従来の『不動産金融事業』とを併せて「その他」といたしました。上記変更により当社グループの報告セグメントを6セグメントとしております。

また、以下の前連結会計年度比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値にて比較しております。

#### (仲介事業)

仲介事業につきましては、平成28年4月に東京都練馬区に練馬営業センターを開設いたしました。同店舗を加えた計18店舗の営業センターを通じて、販売力の強化に努めてまいりました。

その結果、売上高は4,221百万円（前連結会計年度比12.8%増）、営業利益は2,882百万円（同15.6%増）となりました。

#### (戸建事業)

戸建事業につきましては、新築一戸建て住宅の分譲が大幅に伸長したことに加え、土地の分譲等についても堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は119,563百万円（前連結会計年度比30.5%増）、営業利益は12,833百万円（同54.8%増）となりました。

なお、販売形態別の状況は次のとおりであります。

| 販売形態           | 棟数    | 売上高<br>(百万円) | 前連結会計年度比<br>増加率<br>(%) |
|----------------|-------|--------------|------------------------|
| 新築一戸建て<br>住宅分譲 | 1,243 | 55,655       | 45.0                   |
| 土地分譲           | 1,097 | 52,141       | 17.1                   |
| 建築請負           | 747   | 11,547       | 35.0                   |
| その他            | —     | 218          | —                      |
| 合計             | —     | 119,563      | 30.5                   |

(アサカワホーム)

アサカワホームにつきましては、首都圏の建売事業者を対象とする建築請負が、堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は31,236百万円（株式会社アサカワホームは、前連結会計年度より連結子会社となったため、前連結会計年度比は記載しておりません。）、営業利益は2,050百万円となりました。

(マンション事業)

マンション事業につきましては、東京都23区内において、新築分譲マンションの販売を展開するとともに、計画通り引渡しを実施いたしました。

その結果、売上高は18,991百万円（前連結会計年度比5.5%減）、営業利益は3,085百万円（同2.9%減）となりました。

なお、販売形態別の状況は次のとおりであります。

| 販売形態    | 戸数  | 売上高<br>(百万円) | 前連結会計年度比<br>増加率<br>(%) |
|---------|-----|--------------|------------------------|
| マンション分譲 | 304 | 18,944       | △5.5                   |
| その他     | —   | 46           | —                      |
| 合計      | —   | 18,991       | △5.5                   |

(流動化事業)

流動化事業につきましては、収益不動産の販売が大幅に伸びました。なお、平成27年10月に愛知県名古屋市に名古屋オフィスを開設し、東京圏、大阪圏に続き名古屋圏においても事業を展開してまいりました。

その結果、売上高は72,795百万円（前連結会計年度比74.5%増）、営業利益は10,583百万円（同55.6%増）となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高は403百万円（前連結会計年度比47.9%減）、営業利益は138百万円（同3.2%減）となりました。

- ② 設備投資の状況  
特記すべき事項はありません。
  
- ③ 資金調達の状況  
当社は、当連結会計年度においてシンジケートローン契約及びタームローン契約を締結し、総額200億円の資金調達を実施いたしました。当社グループの長期的な業績拡大及び企業価値の向上を目指し、安定的な資金調達手段を導入することにより、事業環境の変化に即応した施策の実行を可能にすることを目的としております。
  
- ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況  
該当事項はありません。
  
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
  
- ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
  
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況  
該当事項はありません。

## (2) 直前3連結会計年度の財産及び損益の状況

| 区 分                        | 第 17 期<br>(平成25年9月期) | 第 18 期<br>(平成26年9月期) | 第 19 期<br>(平成27年9月期) | 第 20 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成28年9月期) |
|----------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                | 96,999               | 112,145              | 179,317              | 247,210                           |
| 経 常 利 益 (百万円)              | 9,179                | 12,882               | 20,294               | 29,154                            |
| 親会社株主に帰<br>属当期純利益<br>(百万円) | 5,661                | 7,763                | 12,637               | 18,709                            |
| 1株当たり<br>当期純利益<br>(円)      | 143.91               | 137.75               | 222.07               | 332.08                            |
| 総 資 産 (百万円)                | 78,069               | 100,577              | 162,447              | 204,868                           |
| 純 資 産 (百万円)                | 29,963               | 37,047               | 47,609               | 64,084                            |
| 1株当たり<br>純資産額<br>(円)       | 534.59               | 645.42               | 838.59               | 1,133.92                          |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

1株当たり純資産は、期末発行済株式総数により算出しております。

なお、平成25年6月28日付で株式1株につき1,000株、平成27年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行いました。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                     | 資 本 金 | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                  |
|---------------------------|-------|----------|--------------------------|
| 株式会社オープンハウス・<br>ディベロップメント | 30百万円 | 100%     | 戸建事業<br>マンション事業<br>流動化事業 |
| 株式会社アイビーネット               | 50百万円 | 100%     | 金融事業                     |
| 株式会社OHリアル<br>エステート・マネジメント | 50百万円 | 100%     | 流動化事業                    |
| 株式会社アサカワホーム               | 99百万円 | 100%     | 建築請負事業                   |

(注) 株式会社OHリアルエステート・マネジメントについては、株式会社オープンハウス・ディベロップメントを通じて間接所有しているものです。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、総合不動産グループを目指してお客様に満足いただける商品の提供を行うことにより現在の競争優位を維持しながら、中長期的にはさらなる収益力向上を図る観点から、次の事項を重点施策として取り組む必要があると判断しております。

##### ① 営業店舗の新規開設

当社の営業基盤を拡大するため、東京都23区並びに神奈川県川崎市及び横浜市を中心として、年間数店舗の営業店舗を開設することを計画しております。

新規店舗の開設に際しては、マーケット特性と顧客特性について十分に検討・把握し、開設時から組織的な営業活動を展開することにより、早期に業績に貢献するべく取り組んでまいります。具体的には、マーケット特性と顧客特性について十分に把握した既存展開エリアに注力することで、組織的な営業力の維持を可能とし、地域シェアNo.1を目指してまいります。既存展開エリアでの足元固めを行い、今後周辺エリアへ事業拡大を行っていくことや、小規模店舗を複数展開することで、各店舗がそのエリアに根付き、お客様との密接な関係構築を可能にすることで、顧客満足度の向上を図ってまいります。

##### ② 事業用地並びに収益不動産等の物件取得の強化

事業を拡大していく上で、物件の取得は必要不可欠であります。当社グループは、これまでお客様のニーズを満たす好立地の物件を適正価格で取得することにより、成長を続けてまいりました。今後も、地場不動産会社や大手不動産仲介会社との関係強化を通じて、仕入れルートの多角化並びに安定化を図り、適正価格での物件取得に取り組んでまいります。

##### ③ 建築コストの削減

当社グループは、良質な住宅をリーズナブルな価格でお客様に提供するとともに、健全な事業展開を可能とする利益確保のため、標準化による工期短縮とコスト削減、加えてスケールメリットによるコスト削減も進めてまいります。



④ 品揃えの強化

当社グループは、既存事業に加えて、さらなる収益基盤の拡充を図るため、事業の多角化を推進してまいります。総合不動産グループを目指し、既存の新築一戸建て住宅並びに新築マンションに加えて、収益不動産等の品揃えを強化してまいります。

⑤ 有利子負債比率の適正化

当社グループは、これまで事業・業容の拡大に際して、事業用地の取得及び運転資金を主として金融機関からの借入れによって賄ってきたため、有利子負債比率が高まっておりますが、利益の蓄積及び多様な調達手法を活用し株主資本を充実することにより、有利子負債比率の適正化を図ってまいります。

⑥ コーポレート・ガバナンスのさらなる強化

当社グループは、企業価値の最大化を図るためには、経営の健全性、透明性及び客観性を高めることが必要と考えており、最も重要な経営課題の一つとして、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

当社グループにおきましては、コーポレート・ガバナンスの強化の一環としてコーポレート・ガバナンス基本方針を制定しており、同基本方針の着実な運用に加えて、経営トップからのメッセージ発信やコンプライアンス教育の強化、内部通報制度の拡充等によりコーポレート・ガバナンスのさらなる強化に努めてまいります。

⑦ 能力の高い人材の採用と教育研修の実施

当社グループが手掛ける不動産の各事業を拡大する上で必要とされる経営資源のうち、人的サービスの占める割合は高く、当社グループは人材を最も重要な経営資源と位置付け、他社との差別化を図っていく考えであります。

こうした観点から潜在能力の高い新卒学生の採用と、早期に戦力化を図るために効果的な教育研修を実施してまいります。さらに、当社グループの成長速度を促進するために、新卒学生の採用だけでなく、能力が高く即戦力となる中途採用も積極的に増やしてまいります。

(5) 主要な事業内容 (平成28年9月30日現在)

| 事業区分    | 事業内容                |
|---------|---------------------|
| 仲介事業    | 新築一戸建て住宅を中心とした売買仲介  |
| 戸建事業    | 新築一戸建て住宅の開発・分譲・建築請負 |
| アサカワホーム | 建築請負                |
| マンション事業 | マンションの開発・分譲         |
| 流動化事業   | 収益不動産の取得・運用・販売      |
| その他     | その他                 |

(6) 主要な営業所 (平成28年9月30日現在)

|            |                       |
|------------|-----------------------|
| 本社         | 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号     |
| 渋谷営業センター   | 東京都渋谷区渋谷一丁目13番9号      |
| 錦糸町営業センター  | 東京都墨田区江東橋三丁目13番1号     |
| 桜新町営業センター  | 東京都世田谷区桜新町二丁目11番8号    |
| 溝の口営業センター  | 神奈川県川崎市高津区久本三丁目5番7号   |
| 赤羽営業センター   | 東京都北区赤羽二丁目17番2号       |
| 中野営業センター   | 東京都中野区中野五丁目68番2号      |
| 池袋営業センター   | 東京都豊島区東池袋一丁目13番6号     |
| 横浜営業センター   | 神奈川県横浜市西区北幸一丁目1番6号    |
| 蒲田営業センター   | 東京都大田区蒲田五丁目15番8号      |
| 西葛西営業センター  | 東京都江戸川区西葛西三丁目22番21号   |
| 北千住営業センター  | 東京都足立区千住二丁目59番地       |
| 綱島営業センター   | 神奈川県横浜市港北区綱島東一丁目9番16号 |
| 笹塚営業センター   | 東京都渋谷区笹塚一丁目48番3号      |
| 川崎営業センター   | 神奈川県川崎市川崎区駅前本町11番地1   |
| 吉祥寺営業センター  | 東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目14番5号  |
| 自由が丘営業センター | 東京都目黒区自由が丘二丁目10番20号   |
| 練馬営業センター   | 東京都練馬区豊玉北五丁目31番5号     |
| 新横浜営業センター  | 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目6番1号  |

(注) 平成28年10月1日をもって、栄営業センター (愛知県名古屋市中区栄三丁目4番21号) を新設いたしました。

(7) 使用人の状況（平成28年9月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| セグメントの名称 | 使用人数         | 前年度末比増減      |
|----------|--------------|--------------|
| 仲介事業     | 329 (45)名    | 68名増 (2名増)   |
| 戸建事業     | 320 (45)名    | 57名増 (5名増)   |
| アサカワホーム  | 354 (20)名    | 10名増 (4名増)   |
| マンション事業  | 82 (2)名      | 15名増 (1名減)   |
| 流動化事業    | 62 (3)名      | 8名増 (1名増)    |
| その他      | 18 (3)名      | 2名減 (1名増)    |
| 全社（共通）   | 93 (7)名      | 3名増 (2名減)    |
| 合計       | 1,258 (125)名 | 159名増 (10名増) |

(注) 使用人数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、最近1年間の平均人員を( )外数で記載しております。従業員数が前連結会計年度末に比べ159名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|---------|-------|--------|
| 422名 | 71名増    | 29.6歳 | 3.1年   |

(注) 使用人数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。従業員数が前事業年度末に比べ71名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(8) 主要な借入先の状況（平成28年9月30日現在）

| 借入先           | 借入額       |
|---------------|-----------|
| 株式会社三井住友銀行    | 28,170百万円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 13,166百万円 |
| 株式会社りそな銀行     | 12,064百万円 |
| 株式会社みずほ銀行     | 11,795百万円 |
| 株式会社東京スター銀行   | 4,952百万円  |
| 株式会社群馬銀行      | 4,310百万円  |
| 株式会社関西アーバン銀行  | 2,883百万円  |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

株式会社アサカワホームは当社グループとしての位置付けを明確にするるとともに、認知度の向上を図ることを目的として、平成28年10月1日に商号を株式会社オープンハウス・アーキテクトに変更いたしました。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (平成28年9月30日現在)

- |            |              |
|------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 162,600,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 57,400,000株  |
| ③ 株主数      | 15,413名      |
| ④ 大株主      |              |

| 株 主 名                                                                                           | 持 株 数       | 持 株 比 率 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|---------|
| 荒 井 正 昭                                                                                         | 24,000,000株 | 42.72%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会 社 ( 信 託 口 )                                                                | 1,987,200株  | 3.54%   |
| NORTHERN TRUST CO.(AVFC)<br>RE IEDU UCITS CLIENTS NON<br>LENDING 15 PCT TREATY<br>A C C O U N T | 1,917,000株  | 3.41%   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式 会 社 ( 信 託 口 )                                                                  | 1,772,900株  | 3.16%   |
| STATE STREET BANK<br>AND TRUST COMPANY                                                          | 1,259,084株  | 2.24%   |
| オープンハウス従業員持株会                                                                                   | 1,002,600株  | 1.78%   |
| 今 村 仁 司                                                                                         | 1,002,000株  | 1.78%   |
| MSIP CLIENT SECURITIES                                                                          | 911,880株    | 1.62%   |
| STATE STREET BANK AND<br>TRUST COMPANY 505225                                                   | 727,047株    | 1.29%   |
| THE BANK OF NEW YORK<br>M E L L O N 1 4 0 0 4 0                                                 | 617,600株    | 1.10%   |

- (注) 1. 当社は自己株式を1,215,836株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成28年9月30日現在）

| 会社における地位  | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                            |
|-----------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 荒 井 正 昭   | 株式会社オープンハウス・ディベロップメント<br>取締役<br>株式会社アイビーネット 取締役<br>株式会社OHリアルエステート・マネジメント<br>取締役<br>株式会社アサカワホーム 取締役 |
| 取締役副社長    | 鎌 田 和 彦   |                                                                                                    |
| 専務取締役     | 今 村 仁 司   | 株式会社オープンハウス・ディベロップメント<br>取締役<br>株式会社アイビーネット 取締役<br>株式会社OHリアルエステート・マネジメント<br>取締役<br>株式会社アサカワホーム 取締役 |
| 取 締 役     | 福 岡 良 介   | 株式会社オープンハウス・ディベロップメント<br>代表取締役社長<br>株式会社OHリアルエステート・マネジメント<br>代表取締役社長                               |
| 取 締 役     | 若 旅 孝 太 郎 | 執行役員 管理本部長 兼 企画本部長                                                                                 |
| 取 締 役     | 足 立 勲 一 郎 |                                                                                                    |
| 取 締 役     | 石 村 等     | 大栄不動産株式会社 代表取締役社長 兼<br>社長執行役員                                                                      |
| 常 勤 監 査 役 | 遠 山 雄 三   | 株式会社オープンハウス・ディベロップメント<br>監査役<br>株式会社OHリアルエステート・マネジメント<br>監査役                                       |
| 監 査 役     | 吉 田 修     | 株式会社オープンハウス・ディベロップメント<br>監査役                                                                       |
| 監 査 役     | 福 島 洋 介   | 株式会社オープンハウス・ディベロップメント<br>監査役<br>株式会社アイビーネット 監査役                                                    |

(注) 1. 取締役足立勲一郎氏及び取締役石村等氏は、社外取締役であります。

2. 常勤監査役遠山雄三氏及び監査役吉田修氏は、社外監査役であります。

3. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。

- ① 平成27年12月22日開催の第19回定時株主総会において、新たに鎌田和彦氏、若旅孝太郎氏及び石村等氏が取締役に選任され就任いたしました。

- ② 取締役鎌田和彦氏は、以下のとおり、それぞれの企業を退任しております。
- (1) 平成27年12月21日付でアート・クラフト・サイエンス株式会社の取締役を退任しております。
  - (2) 平成28年3月25日付で株式会社フルキャストホールディングスの取締役を退任しております。
  - (3) 平成28年6月22日付で株式会社ペイロールの取締役を退任しております。
  - (4) 平成28年9月23日付で株式会社トラスト・テックの取締役を退任しております。
4. 常勤監査役遠山雄三氏は、企業集団経営及び子会社管理並びに監査役としての豊富な経験に基づき、企業経営を統治するための十分な見識及び経験を有しております。
5. 監査役吉田修氏は、多くの企業において経理財務責任者及び監査役を歴任されており、企業経営を統治するための十分な見識及び経験を有しております。
6. 監査役福島洋介氏は、不動産関連企業において代表取締役现就任された経験があり、企業経営を統治するための十分な見識及び経験を有しております。
7. 当社は、取締役足立勲一郎氏及び取締役石村等氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、各非業務執行取締役及び各監査役との間に同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円もしくは会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

## ③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分             | 員 数        | 報 酬 等 の 額         |
|-----------------|------------|-------------------|
| 取 締 役           | 6名         | 311百万円            |
| 監 査 役           | 3名         | 22百万円             |
| 合 計<br>(うち社外役員) | 9名<br>(4名) | 333百万円<br>(37百万円) |

- (注) 1. 取締役の支給人員は、無報酬の取締役1名を除いております。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成15年12月25日開催の第7回定時株主総会において、年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成15年12月25日開催の第7回定時株主総会において、年額100百万円以内と決議いただいております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・社外取締役石村等氏は、大栄不動産株式会社の代表取締役社長であります。当社と兼職先の間には特別な関係はありません。
- ・社外監査役遠山雄三氏は、株式会社オープンハウス・ディベロップメント及び株式会社OHリアルエステート・マネジメントの監査役であります。株式会社オープンハウス・ディベロップメント及び株式会社OHリアルエステート・マネジメントは、当社の子会社であります。
- ・社外監査役吉田修氏は、株式会社オープンハウス・ディベロップメントの監査役であります。株式会社オープンハウス・ディベロップメントは、当社の子会社であります。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|            | 出席状況及び発言状況                                                                                                    |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 足立 勲一郎 | 当事業年度に開催された取締役会15回の全てに出席いたしました。出席した取締役会においては、金融機関及び不動産会社の経営者としての豊富な経験及び幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。       |
| 取締役 石村 等   | 平成27年12月22日就任以降に開催された取締役会11回のうち10回に出席いたしました。出席した取締役会においては、経営者としての豊富な経験に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。             |
| 監査役 遠山 雄三  | 当事業年度に開催された取締役会15回及び監査役会13回の全てに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、企業経営、子会社管理及び監査役としての豊富な経験から、議案審議等のなかで適宜発言を行っております。  |
| 監査役 吉田 修   | 当事業年度に開催された取締役会15回及び監査役会13回の全てに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、経理財務責任者及び監査役に従事した豊富な経験から、主に財務・会計等に関して適宜発言を行っております。 |

(注) 上記取締役会の開催回数には、当事業年度に行った会社法第370条に定める取締役会の書面決議（5回）は含まれておりません。



#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

有限責任監査法人トーマツ

##### ② 報酬等の額

|                                     | 報 酬 等 の 額 |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 34百万円     |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 50百万円     |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

##### ③ 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

当監査役会は、有限責任監査法人トーマツの報酬について、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り算出根拠などが適切であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

##### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

# 連結貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額     | 科 目             | 金 額     |
|-----------|---------|-----------------|---------|
| (資 産 の 部) |         | (負 債 の 部)       |         |
| 流 動 資 産   | 196,792 | 流 動 負 債         | 74,288  |
| 現金及び預金    | 67,508  | 営業未払金           | 8,874   |
| 営業未収入金    | 577     | 短期借入金           | 34,937  |
| 販売用不動産    | 34,434  | 1年内償還予定の社債      | 582     |
| 仕掛販売用不動産  | 83,112  | 1年内返済予定の長期借入金   | 8,458   |
| 営業貸付金     | 5,708   | 未払法人税等          | 6,594   |
| 繰延税金資産    | 1,428   | 前 受 金           | 7,324   |
| そ の 他     | 4,173   | 預 り 保 証 金       | 1,984   |
| 貸倒引当金     | △151    | 賞 与 引 当 金       | 1,135   |
| 固 定 資 産   | 8,013   | 完成工事補償引当金       | 610     |
| 有形固定資産    | 2,651   | そ の 他           | 3,788   |
| 建物及び構築物   | 1,593   | 固 定 負 債         | 66,495  |
| 土 地       | 873     | 社 債 債           | 2,555   |
| そ の 他     | 184     | 長期借入金           | 63,792  |
| 無形固定資産    | 1,389   | 繰延税金負債          | 52      |
| 投資その他の資産  | 3,972   | 退職給付に係る負債       | 11      |
| 投資有価証券    | 1,607   | 資産除去債務          | 81      |
| 繰延税金資産    | 101     | そ の 他           | 3       |
| そ の 他     | 2,262   | 負 債 合 計         | 140,784 |
| 繰延資産      | 62      | (純資産の部)         |         |
| 社債発行費     | 62      | 株 主 資 本         | 63,736  |
| 資 産 合 計   | 204,868 | 資 本 金           | 3,982   |
|           |         | 資本剰余金           | 5,883   |
|           |         | 利益剰余金           | 55,723  |
|           |         | 自 己 株 式         | △1,852  |
|           |         | その他の包括利益累計額     | △28     |
|           |         | その他有価証券評価差額金    | 5       |
|           |         | 為替換算調整勘定        | △33     |
|           |         | 新株予約権           | 375     |
|           |         | 純 資 産 合 計       | 64,084  |
|           |         | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 204,868 |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

## 連結損益計算書

(平成27年10月1日から  
平成28年9月30日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                           | 金      | 額       |
|-------------------------------|--------|---------|
| 売 上 高                         |        | 247,210 |
| 売 上 原 価                       |        | 200,828 |
| 売 上 総 利 益                     |        | 46,382  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |        | 15,062  |
| 営 業 利 益                       |        | 31,320  |
| 営 業 外 収 益                     |        |         |
| 受 取 利 息                       | 8      |         |
| 受 取 配 当 金                     | 2      |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益             | 20     |         |
| 受 取 家 賃                       | 54     |         |
| 受 取 保 険 金                     | 29     |         |
| そ の 他                         | 77     | 191     |
| 営 業 外 費 用                     |        |         |
| 支 払 利 息                       | 795    |         |
| 支 払 手 数 料                     | 988    |         |
| 為 替 差 損                       | 251    |         |
| そ の 他                         | 322    | 2,357   |
| 経 常 利 益                       |        | 29,154  |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |        | 29,154  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税       | 10,719 |         |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | △275   | 10,444  |
| 当 期 純 利 益                     |        | 18,709  |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |        | 18,709  |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨して表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成27年10月1日から)  
(平成28年9月30日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |       |        |         |        |
|-------------------------------|---------|-------|--------|---------|--------|
|                               | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高                     | 3,982   | 5,883 | 38,711 | △1,072  | 47,505 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |       |        |         |        |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |       | △1,697 |         | △1,697 |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益       |         |       | 18,709 |         | 18,709 |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |         |       |        | △780    | △780   |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |       |        |         |        |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -       | -     | 17,012 | △780    | 16,231 |
| 当 期 末 残 高                     | 3,982   | 5,883 | 55,723 | △1,852  | 63,736 |

|                               | その他の包括利益累計額      |                      |                                 | 新株予約権 | 純資産合計  |
|-------------------------------|------------------|----------------------|---------------------------------|-------|--------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 為 替 換 算 定<br>調 整 勘 定 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |       |        |
| 当 期 首 残 高                     | 8                | △60                  | △51                             | 156   | 47,609 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |                      |                                 |       |        |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                  |                      |                                 |       | △1,697 |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益       |                  |                      |                                 |       | 18,709 |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                  |                      |                                 |       | △780   |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △2               | 26                   | 23                              | 219   | 242    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △2               | 26                   | 23                              | 219   | 16,474 |
| 当 期 末 残 高                     | 5                | △33                  | △28                             | 375   | 64,084 |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

# 貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額    | 科 目           | 金 額    |
|-----------|--------|---------------|--------|
| (資産の部)    |        | (負債の部)        |        |
| 流動資産      | 34,607 | 流動負債          | 2,217  |
| 現金及び預金    | 32,386 | 1年内償還予定の社債    | 252    |
| 営業未収金     | 910    | 1年内返済予定の長期借入金 | 562    |
| 前払費用      | 170    | 未払金           | 499    |
| 繰延税金資産    | 226    | 未払費用          | 147    |
| 未収還付法人税等  | 495    | 前受金           | 165    |
| その他       | 418    | 預り金           | 51     |
| 固定資産      | 10,014 | 賞与引当金         | 441    |
| 有形固定資産    | 475    | その他           | 98     |
| 建物        | 355    | 固定負債          | 25,802 |
| 車両運搬具     | 24     | 社債            | 1,815  |
| 工具、器具及び備品 | 57     | 長期借入金         | 23,987 |
| 土地        | 38     | 負債合計          | 28,020 |
| 無形固定資産    | 143    | (純資産の部)       |        |
| ソフトウェア    | 140    | 株主資本          | 16,269 |
| その他       | 3      | 資本金           | 3,982  |
| 投資その他の資産  | 9,394  | 資本剰余金         | 5,883  |
| 投資有価証券    | 165    | 資本準備金         | 3,765  |
| 関係会社株式    | 8,196  | その他資本剰余金      | 2,118  |
| 長期前払費用    | 4      | 利益剰余金         | 8,256  |
| 繰延税金資産    | 97     | 利益準備金         | 35     |
| 敷金及び保証金   | 889    | その他利益剰余金      | 8,220  |
| その他       | 51     | 繰越利益剰余金       | 8,220  |
| 貸倒引当金     | △10    | 自己株式          | △1,852 |
| 繰延資産      | 48     | 評価・換算差額等      | 5      |
| 社債発行費     | 48     | その他有価証券評価差額金  | 5      |
| 資産合計      | 44,670 | 新株予約権         | 375    |
|           |        | 純資産合計         | 16,650 |
|           |        | 負債・純資産合計      | 44,670 |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成27年10月1日から  
平成28年9月30日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金     | 額     |
|-----------------------|-------|-------|
| 営 業 収 益               |       | 8,528 |
| 営 業 原 価               |       | 3,139 |
| 営 業 総 利 益             |       | 5,388 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |       | 2,796 |
| 営 業 利 益               |       | 2,592 |
| 営 業 外 収 益             |       |       |
| 受 取 利 息               | 75    |       |
| 受 取 配 当 金             | 3,787 |       |
| 受 取 保 証 料             | 376   |       |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 20    |       |
| そ の 他                 | 129   | 4,390 |
| 営 業 外 費 用             |       |       |
| 支 払 利 息               | 96    |       |
| 社 債 利 息               | 11    |       |
| 社 債 発 行 費 償 却         | 6     |       |
| 支 払 保 証 料             | 93    |       |
| 支 払 手 数 料             | 955   |       |
| そ の 他                 | 98    | 1,261 |
| 経 常 利 益               |       | 5,720 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |       | 5,720 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 744   |       |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △64   | 679   |
| 当 期 純 利 益             |       | 5,040 |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨して表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成27年10月1日から)  
(平成28年9月30日まで)

(単位：百万円)

|                                  | 株 主 資 本 |       |          |         |       |          |         |        |        |
|----------------------------------|---------|-------|----------|---------|-------|----------|---------|--------|--------|
|                                  | 資本金     | 資本剰余金 |          |         | 利益剰余金 |          |         | 自己株式   | 株主資本合計 |
|                                  |         | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 |        |        |
| 当 期 首 残 高                        | 3,982   | 3,765 | 2,118    | 5,883   | 35    | 4,877    | 4,912   | △1,072 | 13,706 |
| 事業年度中の変動額                        |         |       |          |         |       |          |         |        |        |
| 剰余金の配当                           |         |       |          |         |       | △1,697   | △1,697  |        | △1,697 |
| 当 期 純 利 益                        |         |       |          |         |       | 5,040    | 5,040   |        | 5,040  |
| 自己株式の取得                          |         |       |          |         |       |          |         | △780   | △780   |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額<br>(純 額) |         |       |          |         |       |          |         |        |        |
| 事業年度中の変動額合計                      | -       | -     | -        | -       | -     | 3,343    | 3,343   | △780   | 2,562  |
| 当 期 末 残 高                        | 3,982   | 3,765 | 2,118    | 5,883   | 35    | 8,220    | 8,256   | △1,852 | 16,269 |

|                                  | 評価・換算差額等             |                    | 新株<br>予約権 | 純資産<br>合計 |
|----------------------------------|----------------------|--------------------|-----------|-----------|
|                                  | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等<br>合計 |           |           |
| 当 期 首 残 高                        | 8                    | 8                  | 156       | 13,871    |
| 事業年度中の変動額                        |                      |                    |           |           |
| 剰余金の配当                           |                      |                    |           | △1,697    |
| 当 期 純 利 益                        |                      |                    |           | 5,040     |
| 自己株式の取得                          |                      |                    |           | △780      |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額<br>(純 額) | △2                   | △2                 | 219       | 216       |
| 事業年度中の変動額合計                      | △2                   | △2                 | 219       | 2,778     |
| 当 期 末 残 高                        | 5                    | 5                  | 375       | 16,650    |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨して表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成28年11月16日

株式会社オープンハウス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 芝田 雅也 (印)  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 倉本 和芳 (印)  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社オープンハウスの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。



監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オープンハウス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成28年11月16日

株式会社オープンハウス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 芝田 雅也 (印)  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 倉本 和芳 (印)  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社オープンハウスの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年11月16日

株式会社オープンハウス 監査役会

常勤監査役 遠山 雄三 ㊟  
(社外監査役)

監査役 吉田 修 ㊟  
(社外監査役)

監査役 福島 洋介 ㊟

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、安定配当の維持及び今後の事業展開等を総合的に勘案して、期末配当を実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、第20期の期末配当につきましては、普通株式1株につき金50円とさせていただきますと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金50円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は2,809,208,200円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成28年12月22日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                 | 氏名<br>生年月日                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1                                                                                                                                                                                                     | あら い まさ<br>荒井 正 昭<br>昭和40年10月29日 | 昭和62年10月 株式会社ユニハウス 入社<br>平成9年9月 当社 代表取締役社長（現任）<br>平成12年9月 創建ビルド有限会社（現 株式会社オープンハウス・ディベロップメント）<br>取締役（現任）<br>平成19年8月 株式会社アイビーネット 取締役（現任）<br>平成22年9月 Open House Realty & Investments, Inc. Director（現任）<br>平成23年10月 株式会社OHリアルエステート・マネジメント 取締役（現任）<br>平成27年1月 株式会社アサカワホーム（現 株式会社オープンハウス・アーキテクト）<br>取締役（現任） | 24,000,000株        |
| <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;<br/>当社創業者として、強いリーダーシップを発揮し、当社グループの発展を牽引してまいりました。不動産業界に精通し、高い見識と優れた経営能力を活かし、代表取締役として、当社の重要な業務執行の意思決定に深く携わるとともに、様々な経営課題に対して着実に取り組んでおり、今後も取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。</p> |                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                  | 氏 名<br>生 年 月 日                      | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所 有 す る<br>当 社 株 式<br>の 数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                          | かま た かず ひこ<br>鎌 田 和 彦<br>昭和40年11月8日 | 昭和63年4月 株式会社リクルートコスモス(現 株式会<br>社コスモスイニシア) 入社<br>平成元年6月 株式会社インテリジェンス設立 取締役<br>平成11年4月 株式会社インテリジェンス 代表取締役<br>社 長<br>平成21年4月 アート・クラフト・サイエンス株式会<br>社 取締役<br>平成21年6月 株式会社ペイロール 社外取締役<br>平成21年8月 アート・クラフト・サイエンス株式会<br>社 代表取締役会長<br>株式会社アイ・アム(現 株式会社インタ<br>ーワークス) 社外取締役<br>平成26年3月 株式会社フルキャストホールディングス<br>社 外取締役<br>平成27年9月 株式会社トラスト・テック 社外取締役<br>平成27年12月 当社 取締役副社長(現任) | 29,000株                   |
| <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;</p> <p>取締役副社長として経営を担い、多くの企業経営への参画により培った幅広い経験と高い実績、とりわけ人材マネジメント分野における高い見識と経験に基づき、経営並びに人材育成を通して当社の成長と中長期的な企業価値の向上に寄与してまいりました。当社グループの持続的な発展のための戦略立案に取り組んでおり、今後も取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。</p> |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                           |



| 候補者<br>番号                                                                                                                                                            | 氏 名<br>生 年 月 日                  | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所 有 す る<br>の<br>株 式 数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 3                                                                                                                                                                    | いまむら ひとし<br>今村 仁司<br>昭和37年5月29日 | 昭和60年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行<br>平成12年7月 株式会社有線ブロードネットワークス(現株式会社USEN) 入社<br>平成16年7月 株式会社メディア 出向<br>平成17年9月 当社 入社 管理本部長<br>平成17年12月 当社 取締役 管理本部長<br>平成19年8月 株式会社アイビーネット 監査役<br>平成21年9月 当社 専務取締役(現任)<br>株式会社オープンハウス・ディベロップメント取締役(現任)<br>平成22年9月 Open House Realty & Investments, Inc. CEO<br>旺佳建築設計諮詢(上海)有限公司 董事長<br>平成22年11月 株式会社アイビーネット 取締役(現任)<br>平成22年12月 Open House Realty & Investments, Inc. Director(現任)<br>平成23年5月 当社 専務取締役 管理本部長<br>平成23年10月 株式会社OHリアルエステート・マネジメント 代表取締役<br>平成24年7月 株式会社OHリアルエステート・マネジメント 取締役(現任)<br>平成25年12月 旺佳建築設計諮詢(上海)有限公司 董事<br>平成27年1月 株式会社アサカワホーム(現 株式会社オープンハウス・アーキテクト) 取締役(現任) | 1,002,000株            |
| <取締役候補者とした理由><br>当社管理部門の責任者を務めるなど、金融機関等で蓄積した豊富な経験と深い知識を活かして、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献してまいりました。また、新規事業の立案や事業戦略の推進にも取り組んでおり、今後も取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。 |                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                       |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                | 氏名<br>生年月日                            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社株<br>数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 4                                                                                                                                                                                    | ふくおか<br>福岡 良介<br>りょうすけ<br>昭和53年5月22日  | 平成14年4月 当社入社<br>平成14年12月 株式会社創建ビルド(現株式会社オーブンハウス・ディベロップメント)入社<br>平成18年12月 同社 代表取締役(現任)<br>平成22年9月 旺佳建築設計諮詢(上海)有限公司 董事<br>平成22年12月 当社 取締役(現任)<br>平成25年12月 旺佳建築設計諮詢(上海)有限公司<br>董事長(現任)<br>平成28年4月 株式会社OHリアルエステート・マネジメント 代表取締役(現任)                                                                                                                                      | 434,000株         |
| <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;</p> <p>当社連結子会社の代表取締役を務め、不動産業界における豊富な経験と深い知識を有し、適切に職務・職責を果たし、業績に貢献してまいりました。当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にこれらの経験や実績を活かし、今後も取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。</p> |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                  |
| 5                                                                                                                                                                                    | わかたび<br>若旅 孝太郎<br>こうたろう<br>昭和51年1月24日 | 平成10年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行<br>平成12年6月 スターバックスコーヒージャパン株式会社 入社<br>平成21年8月 当社 入社<br>平成22年12月 Open House Realty & Investments, Inc. CEO<br>平成24年12月 Open House Realty & Investments, Inc. Director (現任)<br>平成26年10月 当社 執行役員企画部長<br>平成27年2月 当社 執行役員企画本部長<br>平成27年12月 当社 取締役 執行役員 企画本部長<br>平成28年3月 旺佳建築設計諮詢(上海)有限公司 監事(現任)<br>平成28年7月 当社 取締役 執行役員 管理本部長 兼 企画本部長(現任) | 122,200株         |
| <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;</p> <p>当社企画本部及び管理本部の責任者を務め、経営管理における豊富な経験と深い知識を有し、的確かつ公正に職務・職責を果たしてまいりました。当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にこれらの経験や実績を活かし、今後も取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。</p>  |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                  |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                      | 氏 名<br>生 年 月 日                                     | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所 有 す る<br>社 式<br>株 数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 6                                                                                                                                                              | あ だ ち く ん い ち ろ う<br>足 立 勲 一 郎<br>昭 和 21 年 7 月 9 日 | 昭和46年 4 月 三菱信託銀行株式会社 (現 三菱UFJ<br>信託銀行株式会社) 入行<br>平成 7 年 5 月 同行 不動産部 部長<br>平成10年 6 月 同行 人事部 部長<br>平成11年 6 月 同行 取締役 人事部 部長<br>平成13年 6 月 同行 常務取締役<br>社団法人不動産協会 理事<br>社団法人不動産流通経営協会 副理事<br>平成16年 6 月 三菱信不動産販売株式会社 (現 三菱U<br>F J 不動産販売) 代表取締役社長<br>平成17年 7 月 三菱アルミニウム株式会社 取締役<br>平成21年 8 月 三菱UFJ 不動産販売株式会社 顧問<br>平成21年 9 月 当社 社外取締役 (現任)<br>平成22年 4 月 株式会社湘南カントリー倶楽部 理事<br>平成23年 3 月 同社 執行役員 (現任)<br>平成24年 8 月 株式会社さくらインバステイグイト<br>特別顧問 | 50,000株               |
| <社外取締役候補者とした理由><br>金融機関、不動産会社における経営者としての豊富な経験と優れた見識に基づき、専<br>門的・客観的な見地から助言・提言を行っております。今後も当社の社外取締役として<br>の職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。                          |                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                       |
| 7                                                                                                                                                              | い し む ら ひ と し<br>石 村 等<br>昭 和 28 年 5 月 19 日        | 昭和51年 4 月 株式会社埼玉銀行 (現 株式会社りそな銀<br>行) 入行<br>平成18年 6 月 株式会社りそな銀行 代表取締役副社長<br>平成21年 6 月 大栄不動産株式会社 取締役 兼 副社長<br>執行役員 ビル事業本部長・住宅事業部管<br>掌<br>平成22年 6 月 大栄不動産株式会社 代表取締役社長<br>平成26年 6 月 大栄不動産株式会社 代表取締役社長<br>兼 社長執行役員 (現任)<br>平成27年12月 当社 社外取締役 (現任)                                                                                                                                                                                      | -                     |
| <社外取締役候補者とした理由><br>金融機関、不動産会社における経営者としての豊富な経験と優れた見識に基づき、独<br>立した立場から取締役会の意思決定の妥当性・適切性を確保するための助言・提言を行<br>っております。今後も当社の社外取締役としての職務を適切に遂行することができる<br>ものと判断いたしました。 |                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                       |

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 足立勲一郎氏及び石村等氏は、社外取締役候補者であります。
3. 足立勲一郎氏及び石村等氏は、現在、当社の社外取締役であります。それぞれの社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって足立勲一郎氏が7年2か月、石村等氏が1年となります。
4. 当社は、足立勲一郎氏及び石村等氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額又は500万円のいずれか高い額としており、足立勲一郎氏及び石村等氏の再任が承認された場合は、両氏との当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、足立勲一郎氏及び石村等氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本總會終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。

本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号                                                                                                                                | 氏 名<br>生 年 月 日                           | 略 歴 及 び 当 社 に お け る 地 位<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1                                                                                                                                        | と お や ま ゆ う ぞ う<br>遠 山 雄 三<br>昭和23年8月15日 | 昭和47年4月 伊藤忠商事株式会社 入社<br>昭和54年4月 同社 東京本社海外事業部<br>昭和62年4月 同社 海外進出コンサルタント室<br>平成4年7月 伊藤忠欧州会社 出向 事業管理・開発担<br>当<br>平成9年4月 同社 事業審査部長<br>平成11年6月 伊藤忠商事株式会社 繊維カンパニー<br>繊維管理部長代行<br>平成14年10月 ハンティングワールドジャパン株式会社<br>出向 代表取締役社長<br>平成16年6月 伊藤忠商事株式会社 事業部<br>平成18年6月 伊藤忠紙パルプ株式会社 常勤監査役<br>平成26年12月 当社 常勤社外監査役（現任）<br>株式会社オープンハウス・ディベロッ<br>PMENT 監査役（現任）<br>株式会社OHリアルエステート・マネジ<br>メント 監査役（現任） | -                  |
| <p>&lt;社外監査役候補者とした理由&gt;</p> <p>多くの企業において経営及び子会社管理並びに監査役として従事し、豊富な経験と、企業を統治するための十分な見識を有しており、今後も社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。</p> |                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                              | 氏 名<br>生 年 月 日                      | 略 歴 及 び 当 社 に お け る 地 位<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>の<br>当 社 株 式 数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 2                                                                                                                                                      | よし だ おさむ<br>吉 田 修<br>昭和19年7月26日     | 昭和43年4月 安宅産業株式会社(現 伊藤忠商事株式<br>会社) 入社<br>平成10年6月 伊藤忠ハウジング株式会社 出向<br>財務部長<br>平成12年5月 伊藤忠ハウジング管理株式会社 出向 監<br>査役<br>平成12年10月 伊藤忠アーバンコミュニティ株式会社<br>出向 経理部長<br>平成15年6月 伊藤忠都市開発株式会社 取締役CFO<br>平成16年6月 同社 監査役<br>平成21年12月 当社 常勤社外監査役<br>株式会社オープンハウス・ディベロップ<br>メント 常勤監査役<br>平成23年10月 株式会社OHリアルエステート・マネジ<br>メント 監査役<br>平成26年12月 当社 社外監査役(現任)<br>株式会社オープンハウス・ディベロップ<br>メント 監査役(現任) | 10,000株                |
| <p>&lt;社外監査役候補者とした理由&gt;</p> <p>多くの企業において経理財務責任者及び監査役として従事し、高い専門性、豊富な経験と優れた知見に基づく、公正な判断と経営に対する客観性、中立性を活かし、今後も社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。</p> |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                        |
| 3                                                                                                                                                      | ふくしま よう すけ<br>福 島 洋 介<br>昭和17年9月13日 | 昭和43年4月 伊藤忠商事株式会社 入社<br>平成12年7月 株式会社センチュリー21・ジャパン<br>取締役副社長<br>平成13年1月 同社 代表取締役社長<br>平成16年6月 同社 相談役<br>平成17年7月 当社 監査役<br>平成18年4月 株式会社泊ビルド(現 株式会社オープ<br>ンハウス・ディベロップメント) 監査役<br>(現任)<br>平成19年8月 株式会社アイビーネット 取締役<br>平成22年11月 同社 監査役(現任)<br>平成22年12月 当社 監査役(現任)                                                                                                             | 368,000株               |
| <p>&lt;監査役候補者とした理由&gt;</p> <p>不動産関連企業において代表取締役として企業経営に従事し、豊富な経営経験と不動産業についての優れた知見を活かし、今後も監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。</p>                        |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                        |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 遠山雄三氏及び吉田修氏は、社外監査役候補者であります。
3. 遠山雄三氏及び吉田修氏は、現在、当社の社外監査役であります。それぞれの監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって遠山雄三氏が2年、吉田修氏が7年となります。
4. 当社は、遠山雄三氏、吉田修氏及び福島洋介氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額又は500万円のいずれか高い額としており、遠山雄三氏、吉田修氏及び福島洋介氏の再任が承認された場合は、3氏との当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、遠山雄三氏及び吉田修氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本選任につきましては、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏 名<br>生 年 月 日                                                                                                                                                                                        | 略 要<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                            | 所有する当<br>社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 井 戸 和 美<br>昭 和 3 9 年 5 月 2 日                                                                                                                                                                          | 平成元年4月 株式会社興銀情報開発センター（現み<br>ずほ情報総研株式会社）入社<br>平成3年8月 監査法人朝日新和会計社（現有限責任<br>あずさ監査法人）入社<br>平成5年9月 税理士登録<br>平成9年12月 アメリカンファミリー生命保険会社<br>入社<br>平成11年10月 舟生和美税理士事務所 所長（現任） | —              |
| <p>&lt;補欠の社外監査役候補者とした理由&gt;</p> <p>監査法人での経験及び長年にわたる税理士事務所での業務を経て培った専門の見地と税務に関する高い見識を、当社の監査に反映していただくため、補欠の社外監査役候補者といたしました。社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由に基づき、社外監査役の職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。</p> |                                                                                                                                                                     |                |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 井戸和美氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 井戸和美氏は、税理士業務を旧姓（<sup>ふにう</sup>舟生）で行っております。
4. 井戸和美氏が社外監査役に就任した場合には、当社は同氏の間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額又は500万円のいずれか高い額を限度とする契約を締結する予定であります。

以 上



## <インターネット等による議決権行使のお手続きについて>

### 1. インターネットによる議決権行使のお手続きについて

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

#### 記

#### (1) 議決権行使サイトについて

- ① インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。）

※「iモード」は(株)NTTドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標又は登録商標です。

- ② パソコン又はスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- ③ 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- ④ インターネットによる議決権行使は、平成28年12月20日（火曜日）の午後6時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

#### (2) インターネットによる議決権行使方法について

- ① 議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- ② 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- ③ 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

(3) 複数回にわたり行使された場合の議決権の取扱い

- ① 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- ② インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

(4) 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

以 上

|                                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>システム等に関するお問い合わせ<br/>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）<br/>・電話 0120-173-027（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|

2. 議決権行使プラットフォームについて

株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使方法として、上記1のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

メ 毛

A series of horizontal dashed lines for handwriting practice, consisting of 18 lines.

# 会場ご案内図

リーガロイヤルホテル東京  
東京都新宿区戸塚町一丁目104番19号  
電話 03(5285)1121 (代)

＜J・R・西武・東西線 高田馬場駅からのご案内＞

＜各最寄り駅からのご案内＞



## ■会場行きシャトルバス

高田馬場駅発 9時10分、9時25分、9時40分

※乗車人数に限りがございますので、余裕を持ってお出かけください。

ホテル正面玄関発（高田馬場駅行） 毎時0分、30分

## ■徒歩の場合

都電荒川線早稲田駅より徒歩3分

地下鉄（東京メトロ）東西線早稲田駅出口（3a）より徒歩7分

地下鉄（東京メトロ）有楽町線江戸川橋駅出口（1b）より徒歩10分

## ■都バスの場合

高田馬場駅 ②のりば「早大正門」行き：「早大正門」下車

④のりば「九段下」行き・⑤のりば「上野公園」行き：ともに「早稲田」下車

（お願い） お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

（お知らせ） 当日ご出席の株主様へのお土産はご用意いたしておりません。

何卒、株主の皆様にはご理解賜りますようお願い申し上げます。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。